～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～

（Ref No：21－038）

１　パラオで１月 14 日、米国沿岸警備隊の国際訓練チームによる２週間の船艇取締官研修（Boating Officers training）の修了式が行われた。研修には公安局、税関・入国管理局、コロール州レンジャー部隊、海上警備・魚類野生生物保護部から 19 人の取締官が参加し、国際法、防衛手順、海上での移乗手続きなどが含まれた。センゲバウ副大統領兼法務相は、「海上境界付近での大国の活動がますます大胆になり、また、第 7 回アワ・オーシャンを控えた中で、海上で高まる不測の事態に備えて我々の職員を訓練するこの研修は、非常に適切で良いタイミングだ」と述べた。

原文

（18th January 2022, Island Times）

２　パラオで 17 日に開催された National Leaders meeting で、保健福祉省は、（※新型コロナウイルスの感染急増により）病院の隔離施設が満床となり、新規の陽性者に対して自宅隔離を指導していると報告した。全ての学校は休校となり、国立病院では患者との面会を停止し、不必要な臨床サービスを制限するなど、接触を最小限に抑える手続きを始めた。また、屋内及び 20 人以上が集まる屋外でのマスク着用が義務付けらた。入国者に対しては、空港到着時と 4 日目のテストが実施され、4 日目の検査結果を受け取ると行動制限（Restriction of Movement）から解放される。

原文

（18th January 2022, Island Times）

３　パラオでは、1 月 10 日以降新型コロナウイルスの感染確認が毎日 10 件以上確認され、ここ 2 日（※1 月 23 日及び 24 日）は 100 件以上となるなど急増している。パラオ保健福祉省は対応手順を変更、感染が確認された者は、5 日間の自己隔離を行い 5 日目の検査で陰性となればマスクを着用し健康安全対策に従った上で出勤できることとし、濃厚接触者は、無症状である場合は検査不要で 10 日間の自己監視（self-monitor）とした。

全ての学校と保育所は閉鎖されて 2 週目に入る。政府はロックダウンを義務付けていないが、州政府や企業は自主的にロックダウンしているところもある。アンガウル州政府は、同州への旅行者に対して健康チェック措置の遵守を求める指令を発出した。司法当局もコロールとマルキョクの施設を閉鎖し、全職員を 1 月 31 日まで休職とした。パラオ・ロイヤル・リゾートは 24 日、追って通知するまで営業を停止すると発表した。

ウィップス大統領は24日に発表した談話で、米国政府と台湾の「この危機における多大な支援」に感謝すると表明した。
原文
（25th January 2022, Island Times）
※在パラオ日本国大使館（リンク参照）

４　2 月に対面形式で予定されていた太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議が、フィジーでの COVID-19 感染者数の増加により延期された。4 月に開催される見通し。2 月の会議は、ミクロネシア地域（ミクロネシア連邦、キリバス、ナウル、パラオ、マーシャル諸島）に PIF 残留を説得する最も良い最後のチャンスだった。2021 年初め、同地域各国は、地域が推す候補が事務局長に選出されなかった際、脱退を通告しており、（※脱退の効力が発生する）12 カ月の通告期間の期限が間近に迫っている。これまでに、同地域の PIF 残留の説得のために、非公式の外交努力が行われてきたが、効果があったような形跡はほとんど見られない。
原文
（21st January 2022, Marshall Islands Journal）

【論説】
５　キリバス政府の国境閉鎖により、同国の新型コロナウイルス感染確認はわずか 2 例となっているが、厳しい国境閉鎖の結果により多くのキリバス船員が海外に取り残された。
雇用の選択肢が少ないキリバスにとって、外航商船の船員は歴史的に海外からの送金において重要な役割を果たし、新型コロナウイルス発生以前はキリバスの GDP の 10～12%を占めていた。1967 年に船員訓練学校（MTC）が、1969 年に South Pacific Marine Service(SPMS) が設立され、キリバスは船員を訓練し、商船へ提供することに成功した。SPMS は最近まで、ドイツの船社 6 社とデンマーク海運大手マースクにリードされてきた。MTC と SPMS の長年の関係と、ドイツの船社が持つ伝統的な価値観によって、キリバスの船員は、ビザや移動費を含む高い採用コストにもかかわらず、50 年以上にわたって継続的な雇用が確保されてきた。
この 18 カ月間、船社は IMO の議定書に従い、キリバス政府の本国帰還許可を待つ 260 人以上のキリバス人船員の基本生活費を負担し、さらに SPMS は、ワクチン接種の費用も負担した。しかし、経済的負担が船会社に課せられ、さらにキリバス政府との船員帰還交渉が何度も失敗したことで、数十年にもわたる雇用契約は打ち切られることとなった。
マースクはキリバスからの採用を継続せず、SPMS は 52 年の運営を打ち切ったが、まだ希望はある。SPMS 関連の船社の中には、新たな雇用契約について交渉する意思を持つところもある。このようなシステムが今、危機に瀕しているが、キリバス政府は船員とその雇用者の声に耳を傾け、交渉に応じるだろうか。
原文
（22nd December 2021, Devpolicy Blog）

６　アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター(ReCAAP ISC)は年次報告書を発表し、2021年に報告された船舶に対する海賊及び武装強盗事案は合計82件で、2020 年と比較して 15%減少した。しかしながら、シンガポール海峡では2020 年の 34 件に対し 2021 年は 49 件と増加傾向は続いており、アジアの半数以上を占め、過去 15 年間で 2 番目に多かった。このうち 43 件は、シンガポール海峡の東向きの分離通航帯で発生し、東側の入り口にある（インドネシア・ビンタン島の Tanjung Pergam 周辺に 26 件が集まっている。ReCAAP ISC の黒木事務局長は、事件の約 69.5%は、「カテゴリー4（加害者が武装しておらず、乗組員に危害が加えられていない）」だと説明した。また、「COVID-19 パンデミックにより多くの地域で経済状況が悪化しており、それがシンガポール海峡での事案数増加の大きな要因の一つだと思う」と述べ、「2019 年から続くこの増加傾向が可能な限り早く止まってほしい」と述べた。また、フィリピンのマニラの錨泊地が、事案が増加したもう 1 つの地域で、9 件の事案が発生し、乗組員への暴行事案が 3 件あった。フィリピンは、事案の背後にある犯罪組織メンバー2 人を昨年 9 月と 11 月に逮捕し、9 月以降、事案は報告されていない。
原文
（18th January 2022, Seatrade Maritime）

７　シンガポールの 2021 年の港湾利用実績は、コンテナ取扱量が 3,750 万 TEU と過去最高を記録した。バンカー販売量も好調を維持し、2 回目の 5,000 万トン突破となった。
　また、ノルウェーの船級協会 DNV と同国のコンサル会社 Menon Economics AS が実施する国際調査で、5 回連続で「世界の主要海事都市（Leading Maritime City of the World）」の首位となった。
原文
（13th January 2022, Maritime and Port Authority of Singapore）

８　トンガ当局は地元の通信会社と、火山噴火と津波の被害を受け（※限定的となっている）通信の容量を増やす取り組みを続け、海外とのテキストメッセージと電話は利用できるようになった。ハアパイ諸島とヴァヴァウ諸島では、通信が遮断されたままで衛星電話が唯一の手段となっており、Digicel Tonga（※地元の通信会社）CEO は、ケーブルが壊れているが、マイクロ波リンクを使用することで、両島との携帯電話ネットワークは数日以内に復旧見込みと述べた。
　ニュージーランド航空の最初の便が、水、医薬品、衣服、寝具、緊急用機械、自動車部品などを積んでオークランドからファアモツ国際空港に到着した。
　トンガの子供たちが安全に学校に戻るため、NZ を拠点に 60,000 ドル以上が集められた。セーブ・ザ・チルドレン（※NGO）は、同資金を用い、子供たちが学習に必要となる安全なスペースを設け、教科書や教材、黒板、ランドセル、一時的な教室として使用する大きなテントなどを発送。
　トンガタプ島全体の電力は 90%復旧し、完全復旧のための作業が続いている。

トンガタプ島、エウア島、フォノイフア島、パンガイ島、マンゴ島で 293 戸の家屋が被害又は影響を受けた。国際移住機関（IOM）の初期調査によると、1,525 人が避難中である。

トンガ政府による初期被害評価（IDA）はほぼ終了し、現在分析中である。来週初めには国家緊急管理委員会（National Emergency Management Committee）に提出され、パートナーに共有される。

ファアモツ国際空港は稼働しているが、ヴァヴァウ諸島とハアパイ諸島の滑走路の清掃には重機が必要な状況である。

原文

（28th January 2022, Radio NZ）

原文

（28th January 2022, OCHA ReliefWeb）

Friday, January 21, 2022 — The Marshall Islands Journal

Forum Leaders meeting put off to April

Unsurprisingly, the meeting of Pacific Islands Forum Leaders that was scheduled for February has been delayed and is now expected to be held in April. The decision comes as the number of Covid-19 infections in Fiji continues to rise, with the Omicron variant now established in the community. The February meeting was intended to be an in-person event. It was the last best chance to persuade the Micronesian countries (FSM, Kiribati, Nauru, Palau and RMI) to remain within the PIF. They announced that they would withdraw when their preferred candidate for the position of Secretary-General was rejected in early 2021.

The 12-month notice period of their notification to quit is close to its expiry. Whilst there has been much back-channel diplomacy and efforts to convince the Micronesians to remain within the fold, there has been very little evidence that this has been effective.